

平成29年度

財 務 諸 表

第14期

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

国立研究開発法人海洋研究開発機構

## 目 次

### 財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
損失の処理に関する書類	5
注記事項	6

### 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	11
2. たな卸資産の明細	12
3. 資産除去債務の明細	12
4. 資本金及び資本剰余金の明細	12
5. 積立金の明細	12
6. 目的積立金等の取崩しの明細	12
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	13
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	13
9. 役員及び職員の給与の明細	14
10. 科学研究費補助金の明細	14
11. 開示すべきセグメント情報	15
12. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	15
13. 重要な債務負担行為の明細	15
14. 関連公益法人等の状況	16

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

国立研究開発法人海洋研究開発機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	15,447,920,533	運営費交付金債務	10,051,058,738
未成受託研究支出金	920,572,673	預り寄附金	112,042,608
貯蔵品	3,861,682,822	未払金	6,866,988,057
前払金	119,581,723	未払費用	164,484,004
前払費用	147,308,667	未払法人税等	12,074,500
未収金	918,782,381	前受金	787,396,152
流動資産合計	21,415,848,799	預り金	293,835,305
II 固定資産		資産見返運営費交付金	2,090,889,662
1 有形固定資産		資産見返補助金等	26,821,761
建物	17,936,945,966	短期リース債務	1,611,468,250
減価償却累計額	△ 5,987,603,608	流動負債合計	22,017,059,037
減損損失累計額	△ 4,782,779	II 固定負債	
構築物	3,175,036,659	資産見返負債	
減価償却累計額	△ 1,564,216,154	資産見返運営費交付金	7,689,859,074
減損損失累計額	△ 18,874,199	資産見返補助金等	2,065,971,850
機械装置	2,508,749,390	資産見返寄附金	643,701,706
減価償却累計額	△ 805,316,941	建設仮勘定見返運営費交付金	32,876,420
船舶	101,727,068,461	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	85,731,965
減価償却累計額	△ 67,728,441,649	資産見返物品受贈額	21
車両運搬具	25,612,128	長期リース債務	3,521,693,990
減価償却累計額	△ 24,345,583	資産除去債務	79,160,786
工具器具備品	61,610,998,976	固定負債合計	14,118,995,812
減価償却累計額	△ 43,796,513,067	負債合計	36,136,054,849
減損損失累計額	△ 2,255	(純資産の部)	
土地	8,280,484,730	I 資本金	
建設仮勘定	32,876,420	政府出資金	81,110,894,803
有形固定資産合計	75,367,676,495	民間出資金	4,712,602
2 無形固定資産		資本金合計	81,115,607,405
工業所有権	111,912,753	II 資本剰余金	
ソフトウェア	1,078,227,355	資本剰余金	64,520,942,874
電話加入権	540,000	損益外減価償却累計額(△)	△ 84,831,716,552
工業所有権仮勘定	85,731,965	損益外減損損失累計額(△)	△ 24,129,556
無形固定資産合計	1,276,412,073	損益外利息費用累計額(△)	△ 7,059,928
3 投資その他の資産		資本剰余金合計	△ 20,341,963,162
敷金	47,616,800	III 利益剰余金	
未収税金	195,318,092	前中長期目標期間繰越積立金	1,683,047,912
投資その他の資産合計	242,934,892	積立金	75,530,337
固定資産合計	76,887,023,460	当期末処理損失	△ 365,405,082
資産合計	98,302,872,259	(うち当期総損失 △ 365,405,082 )	
		利益剰余金合計	1,393,173,167
		純資産合計	62,166,817,410
		負債純資産合計	98,302,872,259

(注記事項)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は824,818,328円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は260,970,998円であります。

# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経 常 費 用			
研究業務費			
人件費	7,942,459,257		
減価償却費	5,809,355,573		
研究材料費	112,408,997		
備品消耗品費	1,337,376,922		
保守管理費	1,158,208,259		
委託費	23,342,810,483		
その他の研究業務費	<u>4,258,422,032</u>		
		43,961,041,523	
一般管理費			
人件費	731,655,424		
減価償却費	12,322,366		
賃借料	24,600,491		
租税公課	178,753,824		
保守管理費	6,434,956		
委託費	5,534,618		
その他の一般管理費	<u>98,006,195</u>		
		1,057,307,874	
財務費用			
支払利息		59,320,844	
雑損		<u>17,592,454</u>	
経常費用合計			<u>45,095,262,695</u>
経 常 収 益			
運営費交付金収益		32,510,771,355	
事業収入		72,110,072	
受託収入			
政府関係受託収入	1,319,956,149		
民間等受託収入	<u>4,578,489,656</u>	5,898,445,805	
補助金等収益		540,656,983	
寄附金収益		56,367,162	
施設費収益		105,655,019	
資産見返運営費交付金戻入		3,139,624,535	
資産見返補助金等戻入		1,300,411,967	
資産見返寄附金戻入		246,490,298	
財務収益			
受取利息		285,262	
雑益		<u>537,467,378</u>	
経常収益合計			<u>44,408,285,836</u>
経常損失			△ 686,976,859
臨 時 損 失			
固定資産除却損		123,055,262	
リース資産譲渡損		<u>2,375,069</u>	<u>125,430,331</u>
臨 時 利 益			
資産見返運営費交付金戻入		116,583,322	
資産見返寄附金戻入		<u>21,803,817</u>	<u>138,387,139</u>
税引前当期純損失			△ 674,020,051
法人税、住民税及び事業税			<u>12,074,500</u>
当期純損失			△ 686,094,551
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			<u>320,689,469</u>
当期総損失			<u><u>△ 365,405,082</u></u>

(注記事項)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△14,756,665円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△350,648,417円です。

キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 29,928,036,310
人件費支出		△ 8,762,343,900
科学研究費支出		△ 743,190,328
その他の業務支出		△ 748,289,912
運営費交付金収入		39,344,486,000
事業収入		113,544,038
受託収入		6,251,116,782
補助金等収入		1,638,694,062
補助金等の精算による返還金の支出		△ 77,989,946
寄附金収入		153,491,252
科学研究費収入		790,673,216
消費税還付金収入		84,024,433
その他の業務収入		721,463,608
	小 計	8,837,642,995
利息の受取額		285,262
利息の支払額		△ 60,078,909
法人税等の支払額		△ 12,450,300
業務活動によるキャッシュ・フロー		8,765,399,048
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		△ 15,000,000,000
定期預金の払戻による収入		6,000,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 3,362,345,829
無形固定資産の取得による支出		△ 372,610,300
施設費による収入		3,137,323,000
施設費の精算による返還金の支出		△ 11,878,672
資産除去債務の履行による支出		△ 3,964,745
敷金の返還額		21,704,540
敷金の支払額		△ 2,888,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,594,660,806
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出		△ 1,428,192,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,428,192,974
<b>IV 資金増減額</b>		△ 2,257,454,732
<b>V 資金期首残高</b>		8,705,375,265
<b>VI 資金期末残高</b>		6,447,920,533

(注記事項)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	15,447,920,533 円
定期預金	△ 9,000,000,000 円
資金期末残高	6,447,920,533 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	180,699,234 円
ソフトウェア	17,597,870 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	1,027,044,462 円
--------	-----------------

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
研究業務費	43,961,041,523	
一般管理費	1,057,307,874	
財務費用	59,320,844	
雑損	17,592,454	
臨時損失	125,430,331	
法人税、住民税及び事業税	12,074,500	45,232,767,526
(2)(控除)自己収入等		
事業収入	△ 72,110,072	
政府関係受託収入	△ 1,319,956,149	
民間等受託収入	△ 4,578,489,656	
寄附金収益	△ 56,367,162	
資産見返寄附金戻入	△ 246,490,298	
財務収益	△ 285,262	
雑益	△ 354,234,983	
臨時利益	△ 21,803,817	△ 6,649,737,399
業務費用合計		38,583,030,127
II 損益外減価償却相当額		
		8,780,914,368
III 損益外利息費用相当額		
		602,664
IV 損益外除売却差額相当額		
		122,730,649
V 引当外賞与見積額		
		19,086,811
VI 引当外退職給付増加見積額		
		191,469,730
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	104,332,962	
政府出資等の機会費用	28,669,495	133,002,457
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額		
		△ 12,074,500
IX 行政サービス実施コスト		
		47,818,762,306

(注記事項)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は9,267,462円であります。

## 損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期未処理損失		365,405,082
	当期総損失	365,405,082	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	75,530,337	
III	次期繰越欠損金		289,874,745

## 注 記 事 項

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第六十六号）」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

### 1. 重要な会計方針

#### （1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### （2）減価償却の会計処理方法

##### ①有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	3～57年
機械装置	4～12年
船舶	4～15年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～20年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

また、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工業所有権	2～10年
ソフトウェア	2～5年
施設利用権	11年

なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第17に基づき計算された賞与引当金の当期増減額を計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当期増加見積額についても当該計算に含めて計上しております。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金 個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品 先入先出法による低価法を採用しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

- ・地方公共団体より無償貸付を受けている公有財産等に対して、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸借価格を計上しております。計算式は次の通りであります。

固定資産評価額×借入面積×貸付料率＝貸借価格

- ・国より無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当該事業年度の減価償却費相当額を計上しております。

②政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成30年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り0.045%を使用しております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、15,335,254,630円であります。

3. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

主なリース資産の内容は横浜研究所の地球シミュレータセンターにおけるスーパーコンピュータ（工具器具備品）であります。

(2) オペレーティング・リース関係

当該事業年度末における重要なオペレーティング・リース取引はありません。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な定期預金に限定しております。未収債権等に係る信用リスクは、会計規程に基づく督促管理等によってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
①現金及び預金	15,447,920,533	15,447,920,533	—
②未収金	918,782,381	918,782,381	—
③未払金	(6,866,988,057)	(6,866,988,057)	—
④リース債務	(5,133,162,240)	(5,193,719,697)	(60,557,457)

(\*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収金、③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

5. 税効果会計関係

繰延税金資産の主な原因別内訳

(単位：円)

項 目	平成30年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	1, 278, 282, 491
繰延税金資産	382, 780, 703
控除：評価性引当額	382, 780, 703
繰延税金資産 合計	0

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 減損に関する事項

該当事項はありません。

8. 資産除去債務に関する事項

石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

事務所の用に供している不動産の賃貸契約に伴う原状回復義務に基づき、賃貸不動産の原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数(4年から50年)によっており、割引率は0.0000%から1.5050%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	<u>80,128,773円</u>
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,394,094円
時の経過による調整額	621,840円
資産除去債務の履行による減少額	<u>3,983,921円</u>
期末残高	<u>79,160,786円</u>

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

9. 不要財産に係る国庫納付  
該当事項はありません。

10. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報  
該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損損失額	前期減損損失額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	1,920,950,091	75,147,548	21,355,716	1,974,741,923	839,897,900	132,203,226	742,422	0	1,134,101,601
	構築物	228,611,017	8,189,534	3,426,990	233,373,561	130,695,709	19,877,812	0	0	102,677,852
	機械装置	30,945,801	7,688,829	0	38,634,630	16,858,915	3,400,189	0	0	21,775,715
	船舶	2,018,440,514	39,733,200	7,434,000	2,050,739,714	1,250,865,546	129,229,935	0	0	799,874,168
	車両運搬具	19,082,069	0	0	19,082,069	17,815,529	1,439,358	0	0	1,266,540
	工具器具備品	42,792,165,482	4,148,152,239	1,513,182,017	45,427,135,704	32,977,845,620	5,113,858,339	2,255	0	12,449,287,829
計	47,010,194,974	4,278,911,350	1,545,398,723	49,743,707,601	35,233,979,219	5,400,008,859	744,677	0	14,508,983,705	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	13,236,105,964	2,832,574,337	106,476,258	15,962,204,043	5,147,705,708	398,680,747	4,040,357	0	10,810,457,978
	構築物	2,746,789,069	198,016,040	3,142,011	2,941,663,098	1,433,520,445	56,306,598	18,874,199	0	1,489,268,454
	機械装置	2,472,046,738	0	1,931,978	2,470,114,760	788,458,026	342,605,352	0	0	1,681,656,734
	船舶	99,755,402,965	0	79,074,218	99,676,328,747	66,477,576,103	5,355,542,092	0	0	33,198,752,644
	車両運搬具	6,530,059	0	0	6,530,059	6,530,054	0	0	0	5
	工具器具備品	16,323,530,157	415,618	140,082,503	16,183,863,272	10,818,667,447	2,607,139,716	0	0	5,365,195,825
計	134,540,404,952	3,031,005,995	330,706,968	137,240,703,979	84,672,457,783	8,760,274,505	22,914,556	0	52,545,331,640	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730
	建設仮勘定	34,149,600	5,206,820	6,480,000	32,876,420	0	0	0	0	32,876,420
	計	8,314,634,330	5,206,820	6,480,000	8,313,361,150	0	0	0	0	8,313,361,150
有形固定資産 合計	建 物	15,157,056,055	2,907,721,885	127,831,974	17,936,945,966	5,987,603,608	530,883,973	4,782,779	0	11,944,559,579
	構築物	2,975,400,086	206,205,574	6,569,001	3,175,036,659	1,564,216,154	76,184,410	18,874,199	0	1,591,946,306
	機械装置	2,502,992,539	7,688,829	1,931,978	2,508,749,390	803,316,941	346,005,541	0	0	1,703,432,449
	船舶	101,773,843,479	39,733,200	86,508,218	101,727,068,461	67,728,441,649	5,484,772,027	0	0	33,998,626,812
	車両運搬具	25,612,128	0	0	25,612,128	24,345,583	1,439,358	0	0	1,266,545
	工具器具備品	59,115,695,639	4,148,567,857	1,653,264,520	61,610,998,976	43,796,513,067	7,720,998,055	2,255	0	17,814,483,654
	土 地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730
	建設仮勘定	34,149,600	5,206,820	6,480,000	32,876,420	0	0	0	0	32,876,420
計	189,865,234,256	7,315,124,165	1,882,585,691	195,297,772,730	119,906,437,002	14,160,283,364	23,659,233	0	75,367,676,495	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	163,424,815	41,696,855	18,408,471	186,713,199	74,812,777	21,838,618	0	0	111,900,422
	ソフトウェア	3,243,545,504	299,471,814	100,628,886	3,442,388,432	2,382,313,165	399,830,462	0	0	1,060,075,267
	施設利用権	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,406,970,319	341,168,669	119,037,357	3,629,101,631	2,457,125,942	421,669,080	0	0	1,171,975,689
無形固定資産 (償却費損益外)	工業所有権	5,812,378	0	1,101,612	4,710,766	4,698,435	203,642	0	0	12,331
	ソフトウェア	116,561,986	0	0	116,561,986	98,409,898	20,436,221	0	0	18,152,088
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0
	計	178,524,800	0	1,101,612	177,423,188	159,258,769	20,639,863	0	0	18,164,419
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	1,755,000	0	0	1,755,000	0	0	1,215,000	0	540,000
	工業所有権仮勘定	89,233,716	45,281,083	48,782,834	85,731,965	0	0	0	0	85,731,965
	計	90,988,716	45,281,083	48,782,834	87,486,965	0	0	1,215,000	0	86,271,965
無形固定資産 合計	工業所有権	169,237,193	41,696,855	19,510,083	191,423,965	79,511,212	22,042,260	0	0	111,912,753
	ソフトウェア	3,360,107,490	299,471,814	100,628,886	3,558,950,418	2,480,723,063	420,266,683	0	0	1,078,227,355
	電話加入権	1,755,000	0	0	1,755,000	0	0	1,215,000	0	540,000
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0
	工業所有権仮勘定	89,233,716	45,281,083	48,782,834	85,731,965	0	0	0	0	85,731,965
	計	3,676,483,835	386,449,752	168,921,803	3,894,011,784	2,616,384,711	442,308,943	1,215,000	0	1,276,412,073
投資その他の 資産	敷金	65,852,540	3,468,800	21,704,540	47,616,800	0	0	0	0	47,616,800
	未収税金	207,300,797	0	11,982,705	195,318,092	0	0	0	0	195,318,092
	計	273,153,337	3,468,800	33,687,245	242,934,892	0	0	0	0	242,934,892

(注記事項)

建物の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

シミュレータ様の電源及び冷却機能の強化工事 2,733,752,503円

工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

汎用高性能計算機システム 996,840,000円

大規模データ交換・保管装置 995,681,806円

工具器具備品の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

DONETマストレージ・データ中継システム 337,696,398円

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	347,251,353	573,321,320	0	0	0	920,572,673	
貯 蔵 品	研究開発事業	101,330,353	80,941,976	0	80,140,323	102,132,006	当期減少額のその他は低価法による評価損
	運用・展開事業	4,125,757,001	669,025,378	0	1,033,522,927	3,755,331,361	
	法人共通	810,557	4,225,449	0	816,551	4,219,455	
	計	4,227,897,911	754,192,803	0	1,114,479,801	3,861,682,822	
計	4,575,149,264	1,327,514,123	0	1,114,479,801	5,928,091	4,782,255,495	

## 3. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	16,428,054	125,828	0	16,553,882	独立行政法人会計基準第9-1特定有
フロン回収破壊法	44,122,055	2,835,951	191,412	46,766,594	独立行政法人会計基準第9-1特定有
放射性同位元素の除去	73,923	77	0	74,000	独立行政法人会計基準第9-1特定有
原状回復義務	19,504,741	54,078	3,792,509	15,766,310	独立行政法人会計基準第9-1特定有
計	80,128,773	3,015,934	3,983,921	79,160,786	

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	81,110,894,803	0	0	81,110,894,803	
	民間出資金	4,712,602	0	0	4,712,602	
	計	81,115,607,405	0	0	81,115,607,405	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	26,000	0	0	26,000	
	施設費	70,185,980,715	3,028,611,901	0	73,214,592,616	独立行政法人会計基準第8-7に定める特定資産の増加
	運営費交付金	500,484,730	0	0	500,484,730	
	減資差益	968,439,726	0	0	968,439,726	
	損益外売却差額相当額	△ 9,834,756,363	0	327,843,835	△ 10,162,600,198	独立行政法人会計基準第8-7に定める特定資産の売却
	計	61,820,174,808	3,028,611,901	327,843,835	64,520,942,874	
	損益外減価償却累計額	△ 76,255,915,370	△ 8,780,914,368	△ 205,113,186	△ 84,831,716,552	独立行政法人会計基準第8-7に定める特定資産の減価償却による増加及び固定資産の売却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 24,129,556	0	0	△ 24,129,556	
	損益外利息費用累計額	△ 6,457,264	△ 621,840	△ 19,176	△ 7,059,928	独立行政法人会計基準第9-1に定める資産除去債務に係る特定の除去費用等の時の経過による増加及び資産除去債務の履行による減少
差引計	△ 14,466,327,382	△ 5,752,924,307	122,711,473	△ 20,341,963,162		

## 5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	2,003,737,381	0	320,689,469	1,683,047,912	当期減少額は6. 目的積立金等の取崩しの明細を参照
通則法第4-4条第1項積立金	1,715,327,726	0	1,639,797,389	75,530,337	前年度の損失処理による減少

## 6. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	320,689,469	前中長期目標期間において自己財源等で取得した固定資産の減価償却費等及び貯蔵品の費用への振替に充当
計	320,689,469	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高	
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金		小計
5,797,886,151	39,344,486,000	32,510,771,355	2,530,054,155	45,281,083	5,206,820	0	35,091,313,413	10,051,058,738

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発事業	11,283,556,594	11,348,243,582	人件費：4,211,246,117、委託費：4,473,546,202、備品消耗品費：740,027,728、その他：1,923,423,535
運用・展開事業	20,323,120,825	20,537,625,157	人件費：2,914,347,294、委託費：14,053,117,908、保守管理費：837,415,707、その他：2,732,744,248
期間進行基準による振替額	904,093,936	1,004,987,755	人件費：731,655,424、賃借料：24,600,491、報酬手数料：17,774,112、その他：230,957,728
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合計	32,510,771,355	32,890,856,494	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発事業	1,112,599,446	工具器具備品： 1,003,287,053 ソフトウェア： 88,653,794 その他： 20,658,599	7,674,452	工業所有権仮勘定： 7,674,452	4,234,820	建設仮勘定： 4,234,820	0	
運用・展開事業	1,411,832,493	工具器具備品： 855,304,907 重要な棚卸資産： 299,672,434 その他： 256,855,152	37,606,631	工業所有権仮勘定： 37,606,631	972,000	建設仮勘定： 972,000	0	
法人共通	5,622,216	工具器具備品： 3,957,717 その他： 1,664,499	0		0		0	
合計	2,530,054,155		45,281,083		5,206,820		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
業務達成基準を採用した業務に係る分 8,436,060,144	<p>○翌事業年度へ繰り越した運営費交付金債務残高と主な使用見込みは以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度に予定している地球深部探査船「ちきゅう」の科学掘削航海の実施に向け行う資機材等の準備や船体・掘削設備の保守修繕・機能向上等のうち一部の業務について次年度に執行することが合理的・効果的と判断したため、当該業務に係る46.8億円を計画的に翌事業年度へ繰り越した。</li> <li>・平成29年度補正予算（第1号）において追加措置された戦略的イノベーション創造プログラム（課題名：革新的深海資源調査技術）に係る運営費交付金30.0億円については、研究開発計画の策定中であることから、全額を翌事業年度へ繰り越した。</li> <li>・航海計画の変更などにより航海経費や航海準備経費の一部を繰り越したことや、調達すべき機器・装置等について仕様検討の時間を十分に確保する等のために予算の一部を繰り越したこと、さらには研究委託先において委託経費の繰越が発生したこと等により、研究部門において7.6億円を翌事業年度へ繰り越した。</li> </ul> <p>○繰り越した運営費交付金債務残高については、いずれも翌事業年度において収益化する予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
その他 1,614,998,594	<p>○翌事業年度に発生しうる事故、災害等の不測の事態への対応を目的として運営費交付金9.5億円を繰り越した。</p> <p>○第4四半期に地球深部探査船の運用業務等において運営費交付金配分額を超過する3.8億円の支出を行った。また、平成28年度においても運営費交付金配分額を超過する2.8億円の支出を行った。これらの支出額に対応する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。また、それ以外については、翌事業年度に前述の目的の他、法人の長の判断による重点化施策や所内競争的資金課題の実施等に充当し、全額を収益化する予定である。</p>
計	10,051,058,738

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
国立研究開発法人 海洋研究開発機構 施設整備費補助金	3,127,786,920	0	3,022,131,901	105,655,019	
計	3,127,786,920	0	3,022,131,901	105,655,019	

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

## (2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収 益 計 上	
環境技術等研究開発推進事業費補助金	293,773,000	0	11,516,045	282,256,955	
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金(特別会計)	276,047,951	0	44,170,816	231,877,135	東日本大震災復興特別会計
国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金	1,019,999,520	0	1,013,133,529	6,865,991	
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	25,000,000	0	4,758,034	20,241,966	
横須賀市国際会議開催支援補助金	147,000	0	0	147,000	
計	1,614,967,471	0	1,073,578,424	541,389,047	

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

## 9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	千円 (1,176)	人 (1)	千円 (-)	人 (0)
	77,455	5	7,207	1
職 員	千円 (238,870)	人 (147)	千円 (-)	人 (0)
	6,781,334	1,001	118,074	7
合 計	千円 (240,046)	人 (148)	千円 (-)	人 (0)
	6,858,790	1,006	125,280	8

(注記事項)

## 1. 役員報酬等の支給基準の概要

役員の報酬及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員報酬規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

## 2. 職員給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員給与規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

なお、上記明細には、損益計算書の人件費に含まれている業務協力員の人件費及び法定福利費は含まれず、未成受託研究支出金に計上した人件費を含んでいるため、損益計算書上の人件費とは一致していません。

## 3. 支給人員の概要

(1) 職員・非常勤の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(2) 非常勤役員・職員数については、外数にて( )で記載しています。

## 4. 中期計画における予算上の人件費

予算上の人件費には、任期制職員及び業務協力員等の人件費は含まれていません。

## 10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(29,000,000) 8,700,000	2件	
新学術領域研究	(141,185,000) 42,355,500	47件	
基盤研究	(342,875,173) 97,750,015	204件	
挑戦的萌芽研究	(14,395,000) 4,318,500	21件	
挑戦的研究	(13,480,000) 4,044,000	8件	
若手研究	(68,695,717) 20,388,789	45件	
研究活動スタート支援	(5,500,000) 1,650,000	5件	
特別研究員奨励費	(15,328,639) 3,458,591	16件	
国際共同研究加速基金	(1,890,000) 567,000	6件	
合計	(632,349,529) 183,232,395	354件	

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段( )内に記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究開発事業	運用・展開事業	計	法人共通	合計
事業費用	16,652,050,953	27,385,874,404	44,037,925,357	1,057,337,338	45,095,262,695
人件費	5,027,950,581	2,914,508,676	7,942,459,257	731,655,424	8,674,114,681
委託費	6,186,203,853	17,156,606,630	23,342,810,483	5,534,618	23,348,345,101
保守管理費	285,801,930	872,406,329	1,158,208,259	6,434,956	1,164,643,215
その他費用	5,152,094,589	6,442,352,769	11,594,447,358	313,712,340	11,908,159,698
事業収益	16,520,045,113	26,921,396,776	43,441,441,889	966,843,947	44,408,285,836
運営費交付金収益	11,283,556,594	20,323,120,825	31,606,677,419	904,093,936	32,510,771,355
施設費収益	0	105,655,019	105,655,019	0	105,655,019
事業収入	3,209,263	68,900,809	72,110,072	0	72,110,072
受託収入	2,394,567,155	3,503,878,650	5,898,445,805	0	5,898,445,805
補助金等収益	533,795,192	6,861,791	540,656,983	0	540,656,983
その他収益	2,304,916,909	2,912,979,682	5,217,896,591	62,750,011	5,280,646,602
事業損益	△ 132,005,840	△ 464,477,628	△ 596,483,468	△ 90,493,391	△ 686,976,859
総資産	16,415,713,699	63,413,802,155	79,829,515,854	18,473,356,405	98,302,872,259
現金及び預金	0	0	0	15,447,920,533	15,447,920,533
建物	5,955,746,015	5,546,107,582	11,501,853,597	442,705,982	11,944,559,579
船舶	34,495,303	33,964,131,509	33,998,626,812	0	33,998,626,812
工具器具備品	3,760,672,537	14,032,538,842	17,793,211,379	21,272,275	17,814,483,654
土地	4,915,805,189	1,931,259,541	6,847,064,730	1,433,420,000	8,280,484,730
その他	1,748,994,655	7,939,764,681	9,688,759,336	1,128,037,615	10,816,796,951

(注記事項)

1. 各事業の種類の区分方法及び事業内容

各事業の種類の区分方法は中期計画の区分によっており、事業の内容は次のとおりです。

【研究開発事業】 機構が行う研究開発

【運用・展開事業】 船舶等の運用、成果普及等機構の主要な事業で「研究開発事業」以外のもの

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費です。

3. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産です。

4. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用320,689,469円が含まれています。

5. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	研究開発事業	運用・展開事業	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	201,863,049	8,562,438,386	16,612,933	8,780,914,368
損益外減損損失相当額	0	0	0	0
損益外利息費用相当額	394,050	159,555	49,059	602,664
損益外除売却差額相当額	24,611,965	89,658,483	8,460,201	122,730,649
引当外賞与見積額	6,141,518	13,820,921	△ 875,628	19,086,811
引当外退職給付増加見積額	138,130,056	34,689,591	18,650,083	191,469,730

12. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期末残高
現金	251,899
普通預金	6,447,668,634
定期預金	9,000,000,000
合 計	15,447,920,533

13. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

契約件名	翌期以降支払金額
地球深部探査船「ちきゅう」運用業務委託	6,653,750,230
研究船等の運航及び調査支援等に関する業務委託	8,681,504,400
合 計	15,335,254,630



次世代海洋資源調査技術研究組合	3010705002238	・次世代海洋資源調査技術の実用化に係る研究・開発	関連公益法人	理事長	*河合 展夫
				理事	*浜田 康史
				理事	*青山 伸昭
				理事	*白井 政幸
				監事	*山田 威徳

取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 日本海洋科学振興財団	568,099,164	192,497,075	375,602,089	-	-	-
一般社団法人 海洋調査協会	124,739,983	60,778,135	63,961,848	669,873,405	668,831,893	1,041,512
次世代海洋資源調査技術研究組合	958,120,736	957,638,641	482,095	-	-	-

※公益財団法人 日本海洋科学振興財団及び次世代海洋資源調査技術研究組合は、収支計算書を作成していないため、「当期収入合計額」及び「当期支出合計額」を記載していない。

公益財団法人 日本海洋科学振興財団

(単位：円)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高	
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高		指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
285,495,203	78,288,937	207,206,266	312,521,691	310,013,534	2,395,755	112,402	△ 27,026,488	14,497,520	△ 12,528,968	68,651,000	68,651,000	0	76,215,619	△ 7,564,619	395,695,676	388,131,057	375,602,089

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
669,873,405	0	669,873,405	668,831,893	649,997,343	18,834,550	0	1,041,512	62,920,336	63,961,848	0	0	0	0	0	0	0	0	63,961,848

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必須事項の記入が困難のため未記入とした。

(3) 関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

関連公益法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		事業収入	左記のうち、 海洋研究開発機構 の発注高	割合	海洋研究開発機構発注高の内訳		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
公益財団法人 日本海洋科学振興財団	0	0	50,000	未払金	0	205,184,919	0	0.00%	-	-	-
				未収金	0						
一般社団法人 海洋調査協会	0	0	0	未払金	0	648,074,916	583,000,000	89.96%	企画競争 ・公券	583,000,000	100.00%
				未収金	0						
次世代海洋資源調査技術研究組合	0	0	0	未払金	0	1,096,864,000	1,096,864,000	100.00%	企画競争 ・公券	1,096,864,000	100.00%
				未収金	0						

※海洋研究開発機構発注高の内訳には、予算決算及び会計令第99条の基準を超えないものは含めておりません（独立行政法人会計基準第130(4)ウ）。